



平成25年10月10日

各位

会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社
代表者名 代表取締役社長 井川 幸広
(コード番号 4763 JASDAQ市場)
問合せ先 取締役 経営企画グループ
グループマネージャー 黒崎 淳
(TEL:03-4550-0008)

(訂正)「平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社が平成25年7月4日に公表いたしました「平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部訂正がありましたので、お知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所につきましては、 下線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、平成25年9月27日付「当社連結子会社における不適切な取引及び会計処理に関する内部調査報告について」及び本日付「過年度に係る決算短信(訂正版)の公表及び有価証券報告書等の提出について」をご参照ください。

以上

【訂正後】



平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クリーク・アンド・リバー社
 コード番号 4763 URL <http://www.cri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 幸広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 黒崎 淳

TEL 03-4550-0011

四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	4,805	18.5	386	137.2	386	136.7	157	239.8
25年2月期第1四半期	4,054	9.1	162	342.6	163	209.6	46	—

(注) 包括利益 26年2月期第1四半期 224百万円 (338.4%) 25年2月期第1四半期 51百万円 (124.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	7.34	7.31
25年2月期第1四半期	2.16	—

当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第1四半期	7,128	3,899	54.5	167.70
25年2月期	5,778	3,449	54.9	162.60

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 3,610百万円 25年2月期 3,500百万円

当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	400.00	400.00
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割は平成25年3月1日を効力発生日としておりますので、平成25年2月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当額を算定しております。

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	17.1	650	7.8	650	7.7	300	64.9	13.94
通期	20,000	14.1	1,200	20.9	1,200	15.9	550	64.4	25.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計処理方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期1Q	22,609,000 株	25年2月期	22,609,000 株
② 期末自己株式数	26年2月期1Q	1,080,900 株	25年2月期	1,080,900 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期1Q	21,528,100 株	25年2月期1Q	21,528,100 株

当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して期末発行済み株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々は要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(5) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済対策及び金融政策の効果に対する期待感より、円安、株高が進行し、企業収益や個人消費に回復の傾向が見られた一方で、欧州政府債務危機等による海外経済の停滞や、新興国の景気減速、近隣諸国との関係悪化など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移し、さらに、当社グループの加速度的な成長を目指すべく、電子書籍、建築、ファッション等、新領域への取り組みを積極的に展開いたしました。

これらの結果、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,805百万円（前年同期比118.5%）、営業利益386百万円（前年同期比237.2%）経常利益386百万円（前年同期比236.7%）、四半期純利益157百万円（前年同期比339.8%）となり、第1四半期として過去最高の業績となりました。

当第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、当社独自のリクルーティングによる映像専門社員の活躍を中心に、順調に業容を拡大しております。また、当社が企画・制作協力を担当する番組が増加する等、プロデュース機能の拡充をはかり、収益の多様化に努めております。

ゲーム分野においては、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイター需要増に対し、5月には、株式会社エンターブレイン社が運営する『ファミ通.com』内にゲーム業界に特化した求人情報カテゴリ「ファミキャリ!」を公開し、優秀なクリエイターの確保に努めております。

出版分野においては、成長著しい電子書籍事業として、Amazon Kindleを始めとした複数の専用端末に対し当社が取次を行なう電子書籍が配信され、昨年のサービス開始以降順調に配信数、ダウンロード数が増加しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は、売上高2,998百万円（前年同期比111.2%）となりました。

②クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

TV・映像分野におけるクリエイターの派遣事業が順調に伸長している一方で、企業規模拡大に伴う社会保険料負担の増加等の影響により収益性が低下傾向にあり、クリエイティブ分野（日本）と連動した出版エージェンシー事業等、ライツマネジメントビジネスの推進により、収益の多様化をはかっております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は、売上高705百万円（前年同期比129.8%）となりました。

③医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは高く、医師の紹介事業が順調に伸長しております。

なお、前連結会計年度において、同社は決算日を12月31日から10月31日に変更しております。この変更により、当第1四半期連結累計期間は平成25年2月1日から平成25年4月30日までを連結しております。これにより、従来は第2四半期に同分野の収益が偏る傾向にありましたが、当連結会計年度より第1四半期に同分野の収益が大きく寄与しております。

これらの結果、医療分野は、売上高712百万円（前年同期比163.9%）となりました。

④その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、ITエンジニアの派遣等のベース事業を強化することにより、事業基盤の再構築をはかっております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社では、弁護士の登録者数が5,500名を超え、弁護士の紹介事業が順調に伸長しております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会

計・経理人材の派遣事業が拡大する一方で、クライアント企業との共同セミナーの開催、会計・経理人材向けe-learningコンテンツの提供等を通じて、業界における認知度向上をはかっております。

これらの結果、その他の事業は売上高387百万円（前年同期比102.7%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より220百万円増加し5,818百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少238百万円、受取手形及び売掛金の増加214百万円及び短期貸付金の増加290百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より35百万円増加し1,310百万円となりました。これは、主として投資有価証券の増加41百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より124百万円増加し3,130百万円となりました。これは、主として営業未払金の減少95百万円、未払費用の増加116百万円、前受金の増加50百万円、預り金の増加152百万円、未払法人税等の減少144百万円及び未払消費税等の増加33百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より6百万円増加し98百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より124百万円増加し3,899百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加71百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成25年4月3日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,481,337	2,242,538
受取手形及び売掛金	<u>2,173,098</u>	<u>2,387,431</u>
仕掛品	<u>636,819</u>	<u>637,135</u>
貯蔵品	1,842	1,535
その他	318,088	567,628
貸倒引当金	<u>△13,307</u>	<u>△17,436</u>
流動資産合計	<u>5,597,879</u>	<u>5,818,832</u>
固定資産		
有形固定資産	<u>194,420</u>	<u>186,509</u>
無形固定資産		
のれん	85,193	68,155
ソフトウェア	<u>131,257</u>	<u>126,154</u>
その他	<u>40,681</u>	<u>71,081</u>
無形固定資産合計	<u>257,132</u>	<u>265,390</u>
投資その他の資産		
敷金及び保証金	448,305	452,161
その他	<u>706,183</u>	<u>780,303</u>
貸倒引当金	<u>△330,979</u>	<u>△374,225</u>
投資その他の資産合計	<u>823,509</u>	<u>858,239</u>
固定資産合計	<u>1,275,062</u>	<u>1,310,139</u>
資産合計	<u>6,872,941</u>	<u>7,128,972</u>
負債の部		
流動負債		
営業未払金	<u>991,692</u>	<u>895,798</u>
短期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	262,010	117,665
前受金	650,370	700,785
賞与引当金	135,751	123,842
保証履行引当金	7,411	11,293
その他	559,050	<u>881,361</u>
流動負債合計	<u>3,006,286</u>	<u>3,130,746</u>
固定負債		
退職給付引当金	88,572	95,935
その他	3,271	2,601
固定負債合計	91,843	98,537
負債合計	<u>3,098,129</u>	<u>3,229,283</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	<u>843,545</u>	<u>915,377</u>
自己株式	△246,809	△246,809
株主資本合計	<u>3,507,014</u>	<u>3,578,846</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,518	48,248
為替換算調整勘定	△28,160	△16,789
その他の包括利益累計額合計	<u>△6,641</u>	<u>31,458</u>
新株予約権	22,135	19,877
少数株主持分	<u>252,302</u>	<u>269,507</u>
純資産合計	<u>3,774,811</u>	<u>3,899,689</u>
負債純資産合計	<u>6,872,941</u>	<u>7,128,972</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書（累計期間）

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	4,054,038	4,805,016
売上原価	2,742,722	3,165,517
売上総利益	1,311,316	1,639,498
販売費及び一般管理費	1,148,550	1,253,431
営業利益	162,766	386,066
営業外収益		
受取利息	1,200	1,512
保険解約返戻金	846	392
助成金収入	—	846
その他	501	867
営業外収益合計	2,549	3,619
営業外費用		
支払利息	525	550
為替差損	384	1,092
持分法による投資損失	788	722
その他	167	483
営業外費用合計	1,865	2,849
経常利益	163,450	386,836
特別利益		
新株予約権戻入益	10,998	4,743
負ののれん発生益	—	1,035
特別利益合計	10,998	5,778
特別損失		
固定資産除却損	672	290
貸倒引当金繰入額	26,398	42,644
事務所移転関連損失	18,590	—
関係会社株式売却損	134	—
特別損失合計	45,795	42,935
税金等調整前四半期純利益	128,653	349,680
法人税、住民税及び事業税	64,423	110,012
法人税等調整額	21,014	54,659
法人税等合計	85,437	164,672
少数株主損益調整前四半期純利益	43,215	185,007
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,270	27,062
四半期純利益	46,486	157,944

四半期連結包括利益計算書（累計期間）

【第1四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>43,215</u>	<u>185,007</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,647	26,805
為替換算調整勘定	12,606	12,522
その他の包括利益合計	<u>7,958</u>	<u>39,327</u>
四半期包括利益	<u>51,174</u>	<u>224,335</u>
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>53,558</u>	<u>196,095</u>
少数株主に係る四半期包括利益	<u>△2,384</u>	<u>28,239</u>

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,697,784	543,886	434,806	3,676,478	<u>377,560</u>	<u>4,054,038</u>	—	<u>4,054,038</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,020	—	—	12,020	8,260	20,280	(20,280)	—
計	2,709,805	543,886	434,806	3,688,498	<u>385,820</u>	<u>4,074,319</u>	(20,280)	<u>4,054,038</u>
セグメント利益又は セグメント損失(△)	173,085	9,498	△14,931	167,652	<u>△8,145</u>	<u>159,506</u>	<u>3,260</u>	<u>162,766</u>

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,260千円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,998,691	705,960	712,448	4,417,100	<u>387,915</u>	<u>4,805,016</u>	—	<u>4,805,016</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,021	108	—	5,129	4,172	9,302	(9,302)	—
計	3,003,713	706,068	712,448	4,422,230	<u>392,087</u>	<u>4,814,318</u>	(9,302)	<u>4,805,016</u>
セグメント利益又は セグメント損失(△)	199,887	3,047	196,059	398,994	<u>△16,673</u>	<u>382,320</u>	<u>3,746</u>	<u>386,066</u>

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,746千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「医療分野」において、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の株式を追加取得いたしました。これにより、負ののれん1,035千円が発生し、当第1四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クリーク・アンド・リバー社
 コード番号 4763 URL <http://www.cri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井川 幸広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 黒崎 淳

TEL 03-4550-0011

四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	4,984	15.0	394	125.1	395	124.7	209	172.9
25年2月期第1四半期	4,333	16.6	175	376.7	175	233.4	76	—

(注) 包括利益 26年2月期第1四半期 275百万円 (205.8%) 25年2月期第1四半期 90百万円 (295.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	9.74	9.70
25年2月期第1四半期	3.57	—

当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行なっております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
26年2月期第1四半期	7,524	—	4,276	51.8	180.99	—	180.99	
25年2月期	7,237	—	4,100	51.6	173.48	—	173.48	

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 3,896百万円 25年2月期 3,734百万円

当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行なっております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	400.00	400.00
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行なっております。なお、当該株式分割は平成25年3月1日を効力発生日としておりますので、平成25年2月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当額を算定しております。

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	8.9	650	2.6	650	2.5	300	7.9	13.94
通期	20,000	5.3	1,200	14.7	1,200	10.2	550	16.7	25.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計処理方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期1Q	22,609,000 株	25年2月期	22,609,000 株
② 期末自己株式数	26年2月期1Q	1,080,900 株	25年2月期	1,080,900 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期1Q	21,528,100 株	25年2月期1Q	21,528,100 株

当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して期末発行済み株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々は要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(5) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済対策及び金融政策の効果に対する期待感より、円安、株高が進行し、企業収益や個人消費に回復の傾向が見られた一方で、欧州政府債務危機等による海外経済の停滞や、新興国の景気減速、近隣諸国との関係悪化など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移し、さらに、当社グループの加速度的な成長を目指すべく、電子書籍、建築、ファッション等、新領域への取り組みを積極的に展開いたしました。

これらの結果、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,984百万円（前年同期比115.0%）、営業利益394百万円（前年同期比225.1%）経常利益395百万円（前年同期比224.7%）、四半期純利益209百万円（前年同期比272.9%）となり、第1四半期として過去最高の業績となりました。

当第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、当社独自のリクルーティングによる映像専門社員の活躍を中心に、順調に業容を拡大しております。また、当社が企画・制作協力を担当する番組が増加する等、プロデュース機能の拡充をはかり、収益の多様化に努めております。

ゲーム分野においては、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイター需要増に対し、5月には、株式会社エンターブレイン社が運営する『ファミ通.com』内にゲーム業界に特化した求人情報カテゴリ「ファミキャリ!」を公開し、優秀なクリエイターの確保に努めております。

出版分野においては、成長著しい電子書籍事業として、Amazon Kindleを始めとした複数の専用端末に対し当社が取次を行なう電子書籍が配信され、昨年のサービス開始以降順調に配信数、ダウンロード数が増加しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は、売上高2,998百万円（前年同期比111.2%）となりました。

②クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

TV・映像分野におけるクリエイターの派遣事業が順調に伸長している一方で、企業規模拡大に伴う社会保険料負担の増加等の影響により収益性が低下傾向にあり、クリエイティブ分野（日本）と連動した出版エージェンシー事業等、ライツマネジメントビジネスの推進により、収益の多様化をはかっております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は、売上高705百万円（前年同期比129.8%）となりました。

③医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは高く、医師の紹介事業が順調に伸長しております。

なお、前連結会計年度において、同社は決算日を12月31日から10月31日に変更しております。この変更により、当第1四半期連結累計期間は平成25年2月1日から平成25年4月30日までを連結しております。これにより、従来は第2四半期に同分野の収益が偏る傾向にありましたが、当連結会計年度より第1四半期に同分野の収益が大きく寄与しております。

これらの結果、医療分野は、売上高712百万円（前年同期比163.9%）となりました。

④その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、前期受注した大型開発案件の終了に伴い売上高が減少しておりますが、不採算案件の見直しにより、収益性の改善を目指しております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社では、弁護士の登録者数が5,500名を超え、弁護士の紹介事業が順調に伸長しております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業が拡大する一方で、クライアント企業との共同セミナーの開催、会計・経理人材向けe-learningコンテンツの提供等を通じて、業界における認知度向上をはかっております。

これらの結果、その他の事業は売上高567百万円（前年同期比86.4%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より252百万円増加し6,209百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少238百万円、受取手形及び売掛金の増加240百万円及び短期貸付金の増加290百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より34百万円増加し1,314百万円となりました。これは、主として投資有価証券の増加41百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より104百万円増加し3,148百万円となりました。これは、主として営業未払金の減少116百万円、未払費用の増加116百万円、前受金の増加50百万円、預り金の増加152百万円、未払法人税等の減少144百万円及び未払消費税の増加33百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より6百万円増加し98百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より176百万円増加し4,276百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加123百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成25年4月3日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,481,337	2,242,538
受取手形及び売掛金	2,482,995	2,723,967
仕掛品	686,801	691,567
貯蔵品	1,842	1,535
その他	318,088	567,628
貸倒引当金	△13,307	△17,436
流動資産合計	5,957,758	6,209,801
固定資産		
有形固定資産	198,542	190,423
無形固定資産		
のれん	85,193	68,155
ソフトウェア	131,381	126,204
その他	40,826	71,227
無形固定資産合計	257,402	265,586
投資その他の資産		
敷金及び保証金	448,305	452,161
その他	477,904	509,367
貸倒引当金	△102,680	△103,281
投資その他の資産合計	823,528	858,246
固定資産合計	1,279,473	1,314,256
資産合計	7,237,231	7,524,057
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,030,208	913,648
短期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	262,010	117,665
前受金	650,370	700,785
賞与引当金	135,751	123,842
保証履行引当金	7,411	11,293
その他	559,050	881,583
流動負債合計	3,044,802	3,148,817
固定負債		
退職給付引当金	88,572	95,935
その他	3,271	2,601
固定負債合計	91,843	98,537
負債合計	3,136,645	3,247,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	1,077,932	1,201,454
自己株式	△246,809	△246,809
株主資本合計	3,741,402	3,864,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,518	48,248
為替換算調整勘定	△28,160	△16,789
その他の包括利益累計額合計	△6,641	31,458
新株予約権	22,135	19,877
少数株主持分	343,689	360,443
純資産合計	4,100,585	4,276,702
負債純資産合計	7,237,231	7,524,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	4,333,486	4,984,571
売上原価	3,009,746	3,336,184
売上総利益	1,323,740	1,648,386
販売費及び一般管理費	1,148,432	1,253,714
営業利益	175,307	394,672
営業外収益		
受取利息	1,200	1,512
保険解約返戻金	846	392
助成金収入	—	846
その他	501	867
営業外収益合計	2,549	3,619
営業外費用		
支払利息	525	550
為替差損	384	1,092
持分法による投資損失	788	722
その他	167	483
営業外費用合計	1,865	2,849
経常利益	175,992	395,442
特別利益		
新株予約権戻入益	10,998	4,743
負ののれん発生益	—	1,035
特別利益合計	10,998	5,778
特別損失		
固定資産除却損	672	290
事務所移転関連損失	18,590	—
関係会社株式売却損	134	—
特別損失合計	19,397	290
税金等調整前四半期純利益	167,593	400,930
法人税、住民税及び事業税	64,423	110,012
法人税等調整額	21,025	54,671
法人税等合計	85,449	164,684
少数株主損益調整前四半期純利益	82,144	236,246
少数株主利益	5,323	26,612
四半期純利益	76,820	209,633

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82,144	236,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,647	26,805
為替換算調整勘定	12,606	12,522
その他の包括利益合計	7,958	39,327
四半期包括利益	90,103	275,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,892	247,784
少数株主に係る四半期包括利益	6,210	27,789

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,697,784	543,886	434,806	3,676,478	657,008	4,333,486	—	4,333,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,020	—	—	12,020	8,260	20,280	(20,280)	—
計	2,709,805	543,886	434,806	3,688,498	665,268	4,353,767	(20,280)	4,333,486
セグメント利益又は セグメント損失(△)	173,085	9,498	△14,931	167,652	4,367	172,019	3,288	175,307

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,288千円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,998,691	705,960	712,448	4,417,100	567,470	4,984,571	—	4,984,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,021	108	—	5,129	4,172	9,302	(9,302)	—
計	3,003,713	706,068	712,448	4,422,230	571,642	4,993,873	(9,302)	4,984,571
セグメント利益又は セグメント損失(△)	199,887	3,047	196,059	398,994	△8,096	390,897	3,774	394,672

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,774千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「医療分野」において、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の株式を追加取得いたしました。これにより、負ののれん1,035千円が発生し、当第1四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。